

少子高齢社会に適応した効率的な教育施設と高齢者施設の創出に関する研究

高知工科大学 学生会員 ○西之内舞
高知工科大学 フェロー会員 草柳俊二

1. はじめに

少子化現象の影響により、地方都市では集団学習が困難な少人数学校が多く存在し、学校行事における活気も失われつつある。加えて、65歳以上の高齢者人口は増加しており、我が国は少子高齢社会を迎えることになる。

生産人口の減少下において、高齢者人口が増加することにより、課税対象者が負担する税金や保険料の引上げが懸念される。本研究では、少子高齢社会に適応した効率的な教育施設と高齢者施設の創出方法を提案する。具体的には、小・中学校施設の内一方を教育施設として共用し、もう一方を高齢者施設として利用することを提案する。

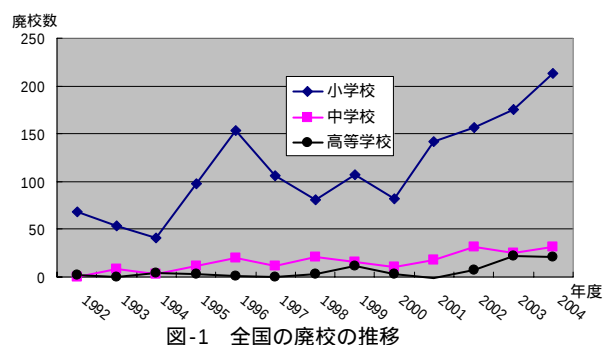


図-1 全国の廃校の推移

2. 少子高齢社会に起きる問題

2-1 廃校の増加

図-1に全国の廃校の推移を示す。小、中、高等学校ともに、廃校が増加している。1992年から2004年までの12年間で小中高等学校合わせて2,000校以上が廃校となっている。

2-2 介護保険と高齢者施設

現行の介護保険制度では40歳以上の国民に保険料納付義務がある。介護保険は、被保険者が要介護者と認定された場合、介護サービスの利用に必要な費用の一部（原則一割）を負担する仕組みとなっている。必要費用の残りは納付された介護保険料のストックより支払われる。将来的には、高齢化の進行により、現行の介護保険料では十分な介護サービスの提供が困難となり、自治体は保険料の増額を決断する可能性がある。しかしながら、高齢者の多くが介護を必要としない健康体となることで、介護保険料増額の抑制が期待できる。高齢者が健康体であるためには、日常生活における楽しみや生きがいを見出し、維持していくことが必要となる。

3. 小中学校統合

3-1 統合すべき小中学校

本研究では、1学年が1学級で構成され、1学級の人数が40人以下となっている公立の小、中学校を少人数学校と定義する。これに基づき、一中学校区内にある小、中学校へ通う全小中学生数が360人（義務教育9学年×40人）以下となる小、中学校を統合の対象と想定する。高知県においては、全校区の約70%がこの基準に該当する。

3-2 学校統合と義務教育費の関係（高知県の事例）

図-2に高知県における義務教育費と休校数の推移を示す。休校とは生徒数0であり、学校が統合されたことを意味する。平成12年から小学校統合および中学校統合が開始され、これに伴う休廃校が増加している。学校統合により、教育費は年々減少している。このことから、学校統合により教育費の削減が可能であるといえる。

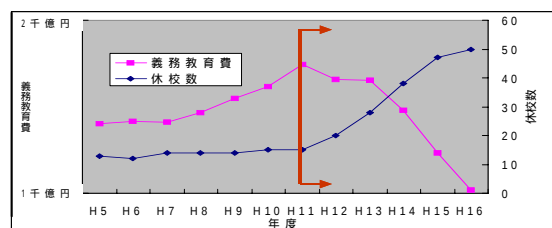


図-2 義務教育費と休校数の推移

3-3 統合小中学校の運営システムの概要

小中学校を統合した際の学習方法、学校施設利用法、教職員配置等の運営システムを以下に記す。

キーワード 少子高齢社会、廃校、介護保険、小中学校統合

連絡先 〒782-8502 高知県土佐山田町宮ノ口185 高知工科大学 TEL (0887) 53-1111

- ◆ 学習方法…小中学校連携教育：小・中一貫教育を行うことで，学力向上を図る．
交流授業：授業，レクリエーション（運動会，文化祭等）を通し，小中学生の交流を図る．
 - ◆ 学校施設…普通教室は通常通り1学級ずつ使用する．体育館，特別教室，備品等は小中学生で共用する．
 - ◆ 教職員…校長，教頭，養護教諭，用務員は，統合した小中学校に各1名ずつ配置する．
- 小中学校統合により，教育内容の充実化，学力向上，学校行事等の活性化，生徒間の交流促進を図ることができると考えられる．同時に，施設共用や人員整理により，経費削減が可能となる．

4．高齢者施設の創出

上記の小中学校統合案により，既存の学校施設の一方を小中学校教育施設として共用した場合，もう一方の学校施設は未使用状態となる．本研究では，残りの空き校舎を，高齢者がスポーツ，生涯学習，趣味の活動を行うための娯楽施設として利用することを提案する．この施設は，高齢者の健康維持・促進を目的としている．

5．高知県香北町におけるケーススタディ

5-1 教育施設のコスト比較

香北町は少子高齢化の影響を受け，小，中学校が各一校ずつとなっている．香北町では，平成18年に小学校の建替えを予定している．本研究では，香北町が提案した小学校単独建設（現行）案と本研究にて提案した小学校統合案（図-3参照）のコスト比較・検討を行った（表-1参照）．その結果，小中学校統合により建設費（約7億6千万円），年間管理費（約300万円）の削減が可能であると考えられる．

5-2 高齢者娯楽施設のコスト比較

施設利用に関する概要を以下に記す．また，この条件を基に高齢者施設における収支計算を行った．

a)施設の概要（旧校舎の利用法）

- ◆ 利用料…1日100円，年間パスポート1,000円
- ◆ 教室…1Fは囲碁，将棋，音楽等の趣味活動や生涯学習を行う．2F以上は管理室，事務室，倉庫等として使用する．
- ◆ 運動場…野外スポーツを行う．使用時間は，小中学生が使用しない午前10時から午後4時頃まで．

b)高齢者施設の収支

既存の教育施設を高齢者娯楽施設に改装する際，バリアフリー化や補強工事等の工事費が必要となる．しかし，土地買収費と施設建設費用がかからないという大きなメリットがある（表-2参照）．

6．結論

小中学校統合により，従来よりも広い年齢層との交流や小中連携教育が可能であり，同時に，活気の少なかった少人数学校に活気が取り戻すことができると考えられる．また，統合による経費（人件費・管理費）の削減も可能であり，県・市町村の予算を圧迫する義務教育費問題を解決できると考えられる．また，既存の教育施設を改築し，高齢者施設として利用することにより，従来型の施設建設よりも安価に高齢者施設を提供できる．本提案の実現により健康な高齢者が増加し，介護保険料の増加を抑えることができると考えられる．

【参考文献】

- 1) 文部科学省 施設助成科 「廃校リニューアル」
- 2) 高知県教育委員会 「学校基本調査」
- 3) 香北町教育委員会 小中学校概要資料

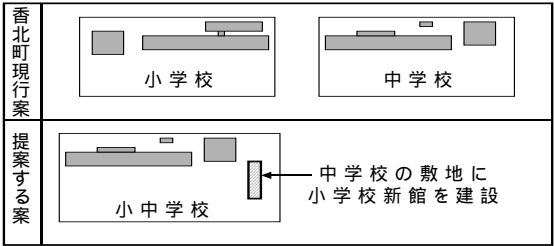


図-3 小学校が建替えられた場合

表-1 学校施設 建設・運営にかかる

項目	香北町現行案	本研究による提案	差額
	新設(3,276㎡)	増設(592㎡)	
建設費			
・校舎	¥1,000,000,000	¥240,000,000	
・仮設教室	¥100,000,000	¥0	
・土地(2,919㎡)	¥0	¥97,300,000	
建設費合計	¥1,100,000,000	¥337,300,000	¥762,700,000
管理費			
・光熱費	¥2,823,433	¥1,694,060	
・人件費	¥5,391,869	¥3,567,869	
・給食運搬費		¥979,621	
・維持費他	¥21,942,698	¥20,931,124	
年間管理費	¥30,158,000	¥27,172,674	¥2,985,326

表-2 高齢者娯楽施設 建設・運営にかかるコスト

目的	通常案 (新設)	本研究による提案 (既存教育施設改築)	差額
建設費			
・土地取得費	¥440,500,000	¥0	
・建物	¥45,075,766	¥0	
・段差解除	¥0	¥20,000	
・段差昇降費	¥0	¥600,000	
・補強工事	¥0	¥80,000,000	
建設費合計	¥485,575,766	¥80,620,000	¥404,955,766
雑費			
・施設雑費	¥150,000	¥150,000	
・送迎バス購入費	¥2,000,000	¥2,000,000	
雑費合計	¥2,150,000	¥2,150,000	¥0
管理費			
・光熱費	¥1,824,666	¥1,824,666	
・備品管理	¥200,000	¥200,000	
・人件費	¥2,016,000	¥2,016,000	
・送迎バス	¥419,680	¥419,680	
・債務償還費 (50年で返済計画)	¥9,711,515	¥1,600,000	
年間管理費	¥14,171,861	¥6,060,346	¥8,111,515